

令和 4 年度 当初予算編成及び概要

黒 潮 町 長

本年 1 月 28 日、政府は地方団体の歳入歳出の総額の見込みを示す令和 4 年度地方財政計画を閣議決定しました。

計画規模において、通常収支分の歳入歳出総額は前年度比 7,858 億円、0.9%増の 90 兆 5,918 億円で、2 年振りに増額見積もりとなりました。

極めて厳しい地方財政の現状及び現下の経済情勢等をふまえ、歳出面においては、地域社会のデジタル化や公共施設の脱炭素化の取り組み等の推進、消防・防災力の一層の強化等、重点課題に取り組めるよう必要な経費を計上するとともに、地方団体が行政サービスを安定的に提供できるよう、社会保障関係費の増加を適切に反映した計上等を行う一方、国の取り組みと基調を合わせた歳出改革を行うこととされています。

また、歳入面においては、「経済財政運営と改革の基本方針 2021」等をふまえ、交付団体を始め地方の安定的な財政運営に必要となる地方の一般財源総額について、令和 3 年度地方財政計画の水準を下回らないよう実質的に同水準を確保することを基本として、引き続き生ずることとなった大幅な財源不足について、地方財政の運営上支障が生じないよう適切な補てん措置を講ずることとされています。

これらにより地方交付税総額は、前年度を 0.6 兆円上回る 18.1 兆円が確保されることとなり、地方交付税の財源不足を補う臨時財政対策債（赤字地方債）は前年度から 3.7 兆円の抑制となっています。地方交付税に歳入の多くを依存している本町においては、その影響を見極めながら財源確保・財政運営を行っていく必要があります。

本町の令和 4 年度の一般会計当初予算（案）は、前年度比 1.6%減の 107 億 5 千万円となりました。減額の主な要因は義務的経費の「人件費」、投資的経費の「普通建設事業」、その他「積立金」となっています。

また、一般会計と 3 つの特別会計（住宅新築資金等貸付事業、宮川奨学資金、情報センター事業）を含む普通会計は、重複分を差し引いた純計予算で、前年度比 1.5%増の 106 億 8,754 万 7 千円となりました。

令和 4 年度の予算編成にあたっては、次の 9 点を重点項目とし、基本方針及び黒潮町総合戦略に基づき、住民ニーズにきめ細かく対応できるものとなっています。

重点項目

- 新型コロナウイルス感染症における感染予防の継続とアフターコロナの時代を見据えた経済対策の推進(反転攻勢施策の充実)
- 製造業と一次産業を軸にした新産業創造事業の取り組み
- 妊娠期から子育てまでの包括的な支援体制の強化
- 黒潮町版地域包括ケアシステムの深化による地域社会の構築
- 自ら考え判断し行動できる力、学び続ける力の育成
- 全ての自然災害に対する「防災・減災」施策の推進
- 移住・定住対策の推進及び安全な住宅地の形成
- 高規格道路の早期完成と関連事業の推進
- カーボンニュートラル社会などSDGsの展開とDX活用による「新しい時代」に対応したまちづくりの推進

<参考>

※カーボンニュートラル

「温室効果ガスの排出量と吸収量を均衡させること」を意味する。2050年までにカーボンニュートラル、脱炭素社会実現をめざすもの。黒潮町は2021年6月1日に「ゼロカーボンシティ宣言」を表明。

※SDGs=Sustainable Development Goals(エス・ディー・ジーズ)

「持続可能な開発目標」のこと。2030年までに持続可能でよりよい世界をめざす国際目標で、17のゴール・169のターゲットから構成。地球上の「誰一人取り残さない社会」の実現に向けた取り組み。

※DX=Digital Transformation(デジタル・トランスフォーメーション)

「ITの浸透が人々の生活をあらゆる面でより良い方向に変化させる」という仮説・概念。変化や変換という意味があるトランスフォーメーションの「トランス」を英語圏では「X」と表記することがあるため「DX」と略される。日本語では「デジタル改革」と略される。

基本方針

- 1 「黒潮町総合戦略」など各種計画に基づき、緊急性・必要性・効果等による優先順位をつけ、別紙「令和4年度の予算査定に係る留意事項(施策・事業計画にあたって)」により事業計画を行ってください。また、「サマーレビュー・予算編成プロセス」における事業計画協議により指示を受けた事項は予算要求に必ず反映させてください。
- 2 政策的経費については、事業を実施するにあたっての行政課題・実施目的を明確にし、住民に対して説明責任が十分果たせるようにしてください。また、令和4年度当初予算より全ての事業において「事業概要書(様式1)」の提出を求めますので、漏れのないように作成・提出してください。
- 3 一般行政経費(物件費、補助費等、扶助費など)については、職員一人ひとりが徹底したコスト削減意識をもち、事務処理システムの十分な活用による事務の効率化を図ることにより、一層の経費削減に努めてください。
- 4 義務的経費については、制度改正や対象人員等の把握に努め、歳入歳出ともに予算の過大・過小計上が起こらないよう努めてください。
- 5 投資的経費については、年度間の調整による平準化を図り、後年度の負担をできるだけ少なくするため、積極的に国や県の支援が受けられるよう取り組んでください。
- 6 納税者・納付者との公平性の観点からも、地方税や使用料・手数料などの収入未済額の縮減のために、徴収・滞納整理の強化をさらに図ってください。また、貸付金等の債権管理の徹底、遊休財産の売却の促進に努めるなど、財源確保を図ってください。

※「令和4年度黒潮町予算編成(基本的な考え方)について」より

収支の状況

令和4年度一般会計当初予算は10,750,000千円で、前年度比1.6%、180,000千円の減額となりました。これに、国民健康保険事業特別会計等の11の特別会計予算を加え、重複分を除いた純合計予算は、14,142,527千円で、前年度比1.1%、149,889千円の増となります。

一般会計の歳入では、自主財源は町税798,608千円(前年度比2.3%増)、繰入金885,972千円(前年度比20.5%減)など3,213,146千円(構成比29.9%)を見込み、依存財源は地方交付税4,200,000千円(前年度比1.2%増)、国庫支出金1,174,243千円(前年度比9.7%増)、県支出金846,071千円(前年度比5.3%減)など7,536,854千円(構成比70.1%)を見込んでいます。

また、各種交付金等は令和4年度税制改正などをふまえて試算し、寄附金はふるさと納税を1,000,000千円と見込み、予算を計上しました。

町債は953,000千円(前年度比30.1%減)で、そのうち過疎対策事業債は447,000千円、旧合併特例事業債は217,200千円、緊急自然災害防止対策事業債は12,400千円、緊急防災・減災事業債は12,200千円、公共施設等適正管理推進事業債は28,400千円、公営住宅建設事業債は149,600千円のほか、赤字地方債である臨時財政対策債は67,600千円などを計画しています。

繰入金は、普通建設事業の財源として「施設等整備基金」から85,000千円と「新しいまちづくり基金」から3,000千円、防災対策事業の公債費償還分の財源として「防災対策加速化基金」から130,823千円、ふるさと納税寄附金を原資とする「ふるさと納税基金」から180,000千円、コロナ交付金を原資とする「新型コロナウイルス感染症緊急対策基金」から5,530千円、公債費償還のために「減債基金」から50,000千円、財源不足を補うための「財政調整基金」から420,673千円などの繰入を予定しています。

歳出では、義務的経費が人件費1,688,598千円(前年度比1.7%減)、公債費1,584,056千円(前年度比5.6%増)、扶助費602,437千円(前年度比1.5%増)など3,875,091千円(構成比36.0%)を計画し、投資的経費は普通建設事業費1,688,853千円(前年度比19.9%減)など1,724,418千円(構成比16.0%)を計上しています。

また、令和4年度末の一般会計に属する地方債現在高は11,286,327千円の見込みで、普通会計に属する地方債現在高は11,417,975千円の見込みとなっています。

具体的施策

9つの重点項目に係る施策は以下のとおりです。

1) 新型コロナウイルス感染症における感染予防の継続とアフターコロナの時代を見据えた経済対策の推進（反転攻勢施策の充実）

コロナ対策事業は、令和4年度においても「新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金」の活用を行います。交付限度額となる148,562千円の歳入予算を計上し、各種事業に充当します。

各種事業においては、感染症の濃厚接触者等への在宅生活支援事業（感染症等在宅生活支援品）300千円、公共施設の空調設備改修に係る費用28,465千円、各種避難所用の感染症対策備品を総額8,105千円など感染症防止対策に係る費用や、農作物出荷手数料の一部補助を行う農作物出荷促進事業費補助金21,207千円、水揚げ促進事業補助金27,000千円、中小企業等融資保証料補給・利子補給13,686千円、国の事業復活支援金の対象外の事業者に対する支援金として黒潮町事業復活支援金10,000千円、地場産品外商力強化事業1,361千円等の予算を計上しました。

その他、観光振興事業、スポーツツーリズム誘客促進事業をはじめ、イベント等で活用できる移動式トイレコンテナの購入やウェブサイトによる情報発信強化研究事業、インスタグラムを活用した情報発信、黒潮町PR動画作成など、感染症対策を行いながらもアフターコロナを見据えた経済対策との両立を図ってまいります。

また、コロナワクチン接種に係る予算37,314千円等も計上しています。令和4年2月より3回目の接種が開始しており、令和4年度も引き続き、ワクチン接種の推進を図ってまいります。

以後、「まん延防止等重点措置」等、各種の措置や対応基準による施策を行うにあたり、予算が伴うものについては、適宜、補正予算の必要性などを検討してまいります。

2) 製造業と一次産業を軸にした新産業創造事業の取り組み

製造業につきましては、事業者の皆さまと一緒に、潜在する可能性を探ってまいります。生産量の増加や販路拡大等の支援事業として産業振興推進総合支援事業費補助金22,000千円や加工施設維持管理に係る経費について、予算を計上しています。

また、一次産業である農業・林業・漁業につきましては、後継者の育成を大きな課題と考えています。これまでに実績のある黒潮町農業公社などの取り組みを参考にしながら、関係機関と連携する中で、具体的な対策に繋がる戦略を構築します。

農林水産業を主体とした所得向上の取り組みは、関連産業への波及効果も高く、重要な政策課題のひとつです。産業従事者の高齢化による担い手の確保対策は喫緊の課題であり、本町の10年先を見据えた取り組みの強化を図っていく必要があります。

農業部門では引き続き、担い手支援事業 7,400 千円や農業次世代人材投資資金「経営開始型」14,625 千円、新規就農者育成総合対策事業「新規就農者経営発展支援事業」26,250 千円等により就農支援を行うとともに、園芸用ハウス整備事業 29,040 千円や新品種・新品目挑戦支援事業 3,986 千円、農地中間管理機構関連農地整備事業負担金 25,500 千円等により所得向上を支援していきます。

林業部門では、森林環境譲与税を活用した新たな森林管理システム調査事業 7,964 千円により林業経営の効率化を図るとともに、松くい虫防除対策 4,773 千円のほか、入野松原再生計画作成業務 3,000 千円等の松原保全に係る経費の予算を計上しています。ほか、有害鳥獣被害防止対策事業 25,311 千円により、農作物の被害軽減を図ってまいります。

水産業部門では新規漁業就業者支援事業 3,450 千円による就漁支援を継続するとともに、新漁業等挑戦促進事業 1,350 千円やカツオ一本釣り船新規雇用者就業支援事業 400 千円により町内カツオ船団の雇用者確保に対しての支援を行います。また、投石魚礁設置事業 13,870 千円等による漁獲高向上の取り組みや佐賀地区漁業集落環境整備事業 36,838 千円により、佐賀地区の防災関連施設整備の予算を計上しています。

3) 妊娠期から子育てまでの包括的な支援体制の強化

妊娠期から子育て期にわたり切れ目のない支援を実施するため、「子育て世代包括支援センター」を設置し、児童福祉に係る多様化した課題に対応するため、関係機関と連携を密に図り、取り組みを推進しています。

安心して治療を受けられる環境づくりのための不妊治療補助金 400 千円(県補助の上乗せ)やチャイルドシート購入費補助金 300 千円のほか、妊婦一般健康診査費用 3,538 千円、産前産後サポート事業 200 千円など支援の充実、乳幼児期の家庭での保育支援のために在宅子育て応援事業補助金 18,350 千円や乳幼児医療助成事業 11,516 千円、小中学生医療助成事業 14,985 千円の予算を計上しています。

また、保育所運営の質の向上を図るため、専門的知見をもつ講師による保育現場への助言及び指導に係る経費 1,486 千円の予算を計上し、子どもの豊かで健やかな育ちを支え促す保育の機会を保障していきます。

4) 黒潮町版地域包括ケアシステムの深化による地域社会の構築

住み慣れた地域で希望する暮らしを続けていく「黒潮町版地域包括ケアシステム」を推進するため、令和3年度から6つの拠点となった「あったかふれあいセンター」が核となり、地域の小さな拠点が展開されています。社会福祉協議会や民間の医療・福祉機関との連携は必須で、「生活支援・福祉サービス」から「予防」「介護」「医療」の取り組みを一層強化・充実を図るための事業委託70,000千円の予算を計上しました。

「集落活動センター」については、4ヶ所全てに集落支援員を配置し、地域コミュニティの自立を積極的に支援できる仕組みを構築し、課題の解決に取り組むため、活動支援費13,103千円を予算化しました。あわせて、中山間地域におけるデジタル化実証支援事業7,500千円の予算を計上し、令和4年度、5年度の2年間でドローンの社会実装を行う予定としております。

また、令和4年度は第2期地域福祉計画（平成29年度から令和4年度まで）の最終年であるため、「第3期地域福祉計画」の策定年となります。当初予算では策定委託1,666千円の予算を計上し、地域課題解決の一助となる計画が策定できるよう取り組んでまいります。

5) 自ら考え判断し行動できる力、学び続ける力の育成

次世代を担う子ども達が、豊かな人間性と高い能力を身に着けるためには学校教育の充実が必要不可欠です。そこで基礎学力の向上を図るため、各種の検定受験料補助金439千円、外国語教育専門員2,943千円、学校支援員配置事業として小学校15,715千円、中学校8,731千円の予算を計上するとともに、GIGAスクールにおける学びを推進するため、ICT支援員配置委託9,306千円等の予算を計上しています。

また、ふるさとを愛し地域に貢献意識を持てる子ども達の育成を目指した「ふるさと・キャリア教育」に1,633千円の予算を計上しています。

その他、大方高校の魅力化支援として、公設塾運営業務委託6,933千円、女子サッカー指導者派遣委託4,001千円等のほか、学生寮建築に係る設計業務委託5,552千円、不動産鑑定委託314千円の予算を計上しました。

その他、「考え方をデザインする本」指導書作成委託4,455千円を計上し、教材開発にもつとめてまいります。

また、令和4年度から大方中央保育所の給食調理外部委託が始まることにあわせて、完全給食が実施されることから、他3園においても同様に完全給食を開始します。このことにより、給食調理外部委託13,715千円のほか、大方くじら保育所厨房改修費用12,775千円、完全給食に係る賄材料費（米代）1,582千円の予算を計上しました。（※大方くじら保育

所は既存施設のままでは完全給食が実施できないため、体制整備にあわせて、その他の箇所を改修する予算を計上しました。)

6) 全ての自然災害に対する「防災・減災」施策の推進

本町では津波防災だけでなく、山林面積が広いため山津波と呼ばれる土砂災害に対する取り組みも重要であります。平成30年度から土砂災害のワークショップを行い、順次、自主避難計画を作成しており、令和4年度も新たな地区を予定しています。

耐震対策については引き続き、木造住宅耐震改修における設計・工事費補助金91,000千円やブロック塀対策費補助金3,000千円、家具転倒防止対策補助金900千円に係る予算を計上しております。

その他、新規事業として、がけ地近接等危険住宅移転事業費補助金及び住宅等土砂災害対策促進事業費補助金の予算を計上しました。

また、国は近年の気候変動による気象災害の激甚化・頻発化に対応するため、令和2年12月の閣議決定により「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」として、令和3年度から令和7年度までの5年間、集中対策を実施することとしました。この間は、各種の財政措置があるため、必要な対策はしっかりと行っていけるよう努めてまいります。

7) 移住・定住対策の推進及び安全な住宅地の形成

移住・定住対策として住宅環境の整備は必要不可欠です。移住者のための住宅改修のため定住促進住宅整備事業100,000千円の予算を計上し、人口減少対策における人口の社会増の取り組みを推進します。

また、平成30年北海道胆振東部地震をふまえ、宅地の滑動崩落及び液状化のソフト対策に関する点検を行う、大規模盛土造成二次スクリーニング計画策定業務委託6,000千円の予算を計上し、宅地の安全性の点検から「見える化」するための基礎マップの作成や安全性等の緊急対策を実施します。

その他、町営住宅整備に係る経費290,247千円の予算を計上しました。この町営住宅整備は耐震基準を満たす住宅への建替事業であり、年次計画により計画的な整備を行います。しかしながら、全体計画は令和18年度までの長期にわたることからも、随時の進捗管理をしっかりと行い、遅滞なく整備を行ってまいります。

8) 高規格道路の早期完成と関連事業の推進

四国の自立と発展のために必要不可欠である高規格道路「四国 8 の字ネットワーク」の早期実現を図るため、国の事業進捗にあわせて、工事用道路整備や周辺地域の生活環境、産業基盤の改善について本事業を実施しています。令和 4 年度は 26,796 千円の予算を計上し、引き続き、残区間の着工に向けて要望を行いながら、命と暮らしを守るための道路整備を行ってまいります。

また、高規格道路の延伸により新しい人の流れをつくることとなりますので、道の駅の再構想や整備の推進を早急に図ってまいります。

9) カーボンニュートラル社会など SDGs の展開と DX 活用による「新しい時代」に対応したまちづくりの推進

カーボンニュートラル社会など SDGs の展開に向けた対応としては、令和 3 年 6 月 1 日付の「黒潮町ゼロカーボンシティ宣言」をふまえ、「脱炭素」への取り組みから持続可能な社会の実現を推進してまいります。

令和 4 年度は地球温暖化対策実行計画書策定業務委託 8,946 千円の予算を計上し、具体的な施策の実行性を高めてまいります。

DX 活用による対応は、デジタル化による利便性の向上を早期に享受できるように、自治体オンライン手続きの推進事業に係るシステム改修委託 14,869 千円の予算を計上しました。本事業により、子育て関係（児童手当等の認定請求等）や介護関係（要介護・要支援認定申請）、被災者支援関係（被災証明書の発行申請）などの申請はマイナンバーカードを用いて行うことも出来るようになります。

また、令和 4 年度には自治体 DX 業務支援として外部からの人材派遣を予定しております。その他、具体的な施策の推進は外部人材のお知恵を拝借しながら、行政サービスの更なる向上につなげてまいります。

その他、参議院議員選挙費 17,624 千円、地籍調査事業 126,940 千円、ふるさと納税関連経費 503,524 千円、共同墓地改修工事 5,466 千円、国民健康保険事業法定外繰出金 4,773 千円、都市防災総合推進事業（緊急避難施設整備）55,200 千円などを計上しています。

令和 4 年度において一般会計予算は前年度より減額となりましたが、歳出予算規模は依然として高い水準であり、収支の調整に基金を取り崩す状況が続いています。

将来世代へ課題や負担を残さないようにするためにも、行政は毎年度実施する「サマーレビュー・予算編成プロセス」における事業計画協議により、事業効果を丁寧に精査しながら、「スクラップ・アンド・ビルド」から、

投資効果の小さい、もしくは優先順位の低い事業の「スクラップ」を行うことにも、しっかりと重点をおく必要があります。

真に必要な行政サービスに力を入れて取り組むためにも、積極的な事業の展開・施策の充実を図りながらも、慎重な財政運営を行うことのバランスをうまく保つ必要があります。

限りある財源を有効に活用し、この難局を乗り越えていくためにも、住民、議会、行政及び関係機関が一体となり、行政サービスの質の向上と住民福祉の増大に向けて取り組まなければなりません。

令和4年度当初予算(案)の概要

令和4年度の一般会計当初予算(案)は、10,750,000千円で、令和3年度予算の10,930,000千円と比較すると、△180,000千円 △1.6%の減額予算となっています。

特別会計を含む普通会計は、重複分を差し引いた純計予算で 10,687,547千円となり、前年度と比較して 153,800千円 1.5%の増となりました。

これに、国民健康保険事業特別会計等の8特別会計予算を加え、重複分を差し引いた純合計予算は、14,142,527千円で 149,889千円 1.1%の増となります。

なお、詳細は下記の通りです。

(単位:千円)

会 計 名	3年度当初 予算額	4年度当初 予算額	差引増減額	(元純計) 4年度予算 純計額
一 般 会 計	10,930,000	10,750,000	△ 180,000	
住宅新築資金等貸付事業特別会計	2,774	2,668	△ 106	
宮川奨学資金特別会計	16,322	15,782	△ 540	
情報センター事業特別会計	282,645	290,592	7,947	
普通会計の計	11,231,741	11,059,042	△ 172,699	(△ 697,994)
計一①				① △ 371,495
普通会計の純計後	A	10,533,747	10,687,547	153,800
水道事業特別会計	263,040	269,689	6,649	
国民健康保険事業特別会計	1,780,795	1,758,664	△ 22,131	
国民健康保険直診特別会計	87,533	73,774	△ 13,759	
農業集落排水事業特別会計	50,084	70,726	20,642	
漁業集落排水事業特別会計	5,382	6,432	1,050	
介護保険事業特別会計	1,732,741	1,794,522	61,781	
介護サービス特別会計	18,631	18,521	△ 110	
後期高齢者医療保険事業特別会計	215,848	225,637	9,789	
普通会計以外の特別会計・計	4,154,054	4,217,965	63,911	(△ 695,163)
計一②				② △ 762,985
特別会計の純計後	B	3,458,891	3,454,980	△ 3,911
A+B				
合 計		13,992,638	14,142,527	149,889

※給与等集中処理特別会計は、他の会計と重複するため表示しません。

※それぞれの数値は集計後端数処理をしているため、合計値と合わない場合があります。

令和4年度一般会計予算の構成

1 一般会計予算額 10,750,000 千円

(1) 歳入

特定財源・一般財源の区分

(単位:千円)

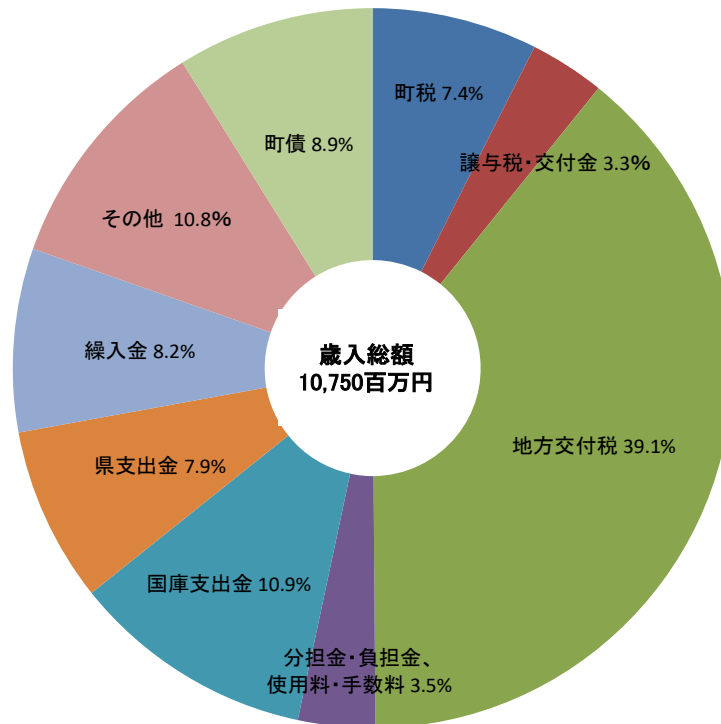
区 分	令和3年度当初予算			令和4年度当初予算			差 引			
	予算額 (A)	一般財源 (B)	予算額の 構成比	予算額 (C)	一般財源 (D)	予算額の 構成比	予 算 額		一 般 財 源	
							(C)-(A)	伸び率	(D)-(B)	伸び率
1 特定財源	5,656,014	1,744,534	51.7%	5,387,852	1,763,659	50.1%	▲ 268,162	-4.7%	19,125	1.1%
国庫支出金	1,070,178		9.8%	1,174,243		10.9%	104,065	9.7%		
県支出金	893,772	4,400	8.2%	846,071	4,400	7.9%	▲ 47,701	-5.3%	0	0%
町 債	1,362,800	195,000	12.5%	953,000	67,600	8.9%	▲ 409,800	-30.1%	▲ 127,400	-65.3%
分担金・負担金	22,299	0	0.2%	30,024	0	0.3%	7,725	34.6%	0	0%
使用料・手数料	345,465	4,766	3.2%	341,758	4,893	3.2%	▲ 3,707	-1.1%	127	2.7%
繰 入 金	1,113,929	812,233	10.2%	885,972	652,619	8.2%	▲ 227,957	-20.5%	▲ 159,614	-19.7%
財 産 収 入	18,202	11,998	0.2%	22,563	18,775	0.2%	4,361	24.0%	6,777	56.5%
寄 附 金	701,354	700,000	6.4%	1,000,002	1,000,000	9.3%	298,648	42.6%	300,000	42.9%
繰 越 金	10,000	10,000	0.1%	10,000	10,000	0.1%	0	0%	0	0%
諸 収 入	118,015	6,137	1.1%	124,219	5,372	1.2%	6,204	5.3%	▲ 765	-12.5%
2 一般財源	5,273,986	5,273,986	48.3%	5,362,148	5,362,148	49.9%	88,162	1.7%	88,162	1.7%
町 税	780,656	780,656	7.1%	798,608	798,608	7.4%	17,952	2.3%	17,952	2.3%
地方譲与税	79,700	79,700	0.7%	88,000	88,000	0.8%	8,300	10.4%	8,300	10.4%
地方交付税	4,150,000	4,150,000	38.0%	4,200,000	4,200,000	39.1%	50,000	1.2%	50,000	1.2%
地方特例交付金	5,900	5,900	0.1%	3,000	3,000	0.0%	▲ 2,900	-49.2%	▲ 2,900	-49.2%
地方消費税交付金	229,700	229,700	2.1%	234,600	234,600	2.2%	4,900	2.1%	4,900	2.1%
利子割交付金	1,600	1,600	0.0%	1,700	1,700	0.0%	100	6.3%	100	6.3%
配当割交付金	2,900	2,900	0.0%	4,900	4,900	0.0%	2,000	69.0%	2,000	69.0%
株式譲渡所得割交付金	3,600	3,600	0.0%	6,600	6,600	0.1%	3,000	83.3%	3,000	83.3%
法人事業税交付金	5,000	5,000	0.0%	9,600	9,600	0.1%	4,600	92.0%	4,600	92.0%
ゴルフ場利用税交付金	9,500	9,500	0.1%	9,500	9,500	0.1%	0	0%	0	0%
環境性能割交付金	4,500	4,500	0.0%	4,700	4,700	0.0%	200	4.4%	200	4.4%
交通安全対策交付金	930	930	0.0%	940	940	0.0%	10	1.1%	10	1.1%
合計(1)+(2)	10,930,000	7,018,520	100.0%	10,750,000	7,125,807	100.0%	▲ 180,000	-1.6%	107,287	1.5%

依存財源・自主財源の区分

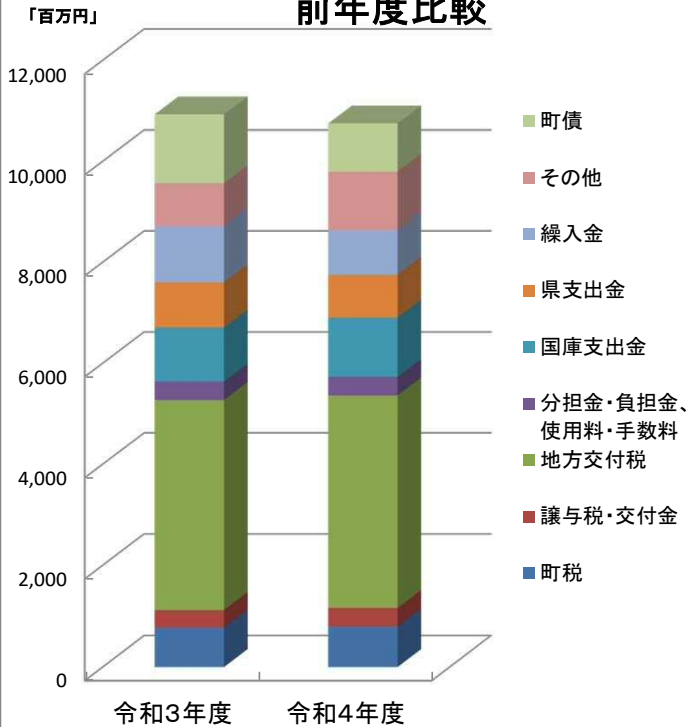
(単位:千円)

区 分	令和3年度当初予算			令和4年度当初予算			差 引			
	予算額 (A)	一般財源 (B)	予算額の 構成比	予算額 (C)	一般財源 (D)	予算額の 構成比	予 算 額		一 般 財 源	
							(C)-(A)	伸び率	(D)-(B)	伸び率
1 依存財源	7,820,080	4,692,730	71.5%	7,536,854	4,635,540	70.1%	▲ 283,226	-3.6%	▲ 57,190	-1.2%
国庫支出金	1,070,178		9.8%	1,174,243		10.9%	104,065	9.7%		
県支出金	893,772	4,400	8.2%	846,071	4,400	7.9%	▲ 47,701	-5.3%	0	0%
地方交付税	4,150,000	4,150,000	38.0%	4,200,000	4,200,000	39.1%	50,000	1.2%	50,000	1.2%
地方譲与税	79,700	79,700	0.7%	88,000	88,000	0.8%	8,300	10.4%	8,300	10.4%
利子割交付金	1,600	1,600	0.0%	1,700	1,700	0.0%	100	6.3%	100	6.3%
配当割交付金	2,900	2,900	0.0%	4,900	4,900	0.0%	2,000	69.0%	2,000	69.0%
株式譲渡所得割交付金	3,600	3,600	0.0%	6,600	6,600	0.1%	3,000	83.3%	3,000	83.3%
法人事業税交付金	5,000	5,000	0.0%	9,600	9,600	0.1%	4,600	92.0%	4,600	92.0%
地方消費税交付金	229,700	229,700	2.1%	234,600	234,600	2.2%	4,900	2.1%	4,900	2.1%
ゴルフ場利用税交付金	9,500	9,500	0.1%	9,500	9,500	0.1%	0	0%	0	0%
環境性能割交付金	4,500	4,500	0.0%	4,700	4,700	0.0%	200	4.4%	200	4.4%
地方特例交付金	5,900	5,900	0.1%	3,000	3,000	0.0%	▲ 2,900	-49.2%	▲ 2,900	-49.2%
交通安全対策交付金	930	930	0.0%	940	940	0.0%	10	1.1%	10	1.1%
町 債	1,362,800	195,000	12.5%	953,000	67,600	8.9%	▲ 409,800	-30.1%	▲ 127,400	-65.3%
2 自主財源	3,109,920	2,325,790	28.5%	3,213,146	2,490,267	29.9%	103,226	3.3%	164,477	7.1%
町 税	780,656	780,656	7.1%	798,608	798,608	7.4%	17,952	2.3%	17,952	2.3%
分担金・負担金	22,299	0	0.2%	30,024	0	0.3%	7,725	34.6%	0	0%
使用料・手数料	345,465	4,766	3.2%	341,758	4,893	3.2%	▲ 3,707	-1.1%	127	2.7%
繰 入 金	1,113,929	812,233	10.2%	885,972	652,619	8.2%	▲ 227,957	-20.5%	▲ 159,614	-19.7%
財 産 収 入	18,202	11,998	0.2%	22,563	18,775	0.2%	4,361	24.0%	6,777	56.5%
寄 附 金	701,354	700,000	6.4%	1,000,002	1,000,000	9.3%	298,648	42.6%	300,000	42.9%
繰 越 金	10,000	10,000	0.1%	10,000	10,000	0.1%	0	0%	0	0%
諸 収 入	118,015	6,137	1.1%	124,219	5,372	1.2%	6,204	5.3%	▲ 765	-12.5%
合計(1)+(2)	10,930,000	7,018,520	100.0%	10,750,000	7,125,807	100.0%	▲ 180,000	-1.6%	107,287	1.5%

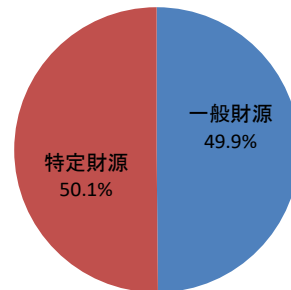
令和4年度一般会計予算(歳入)



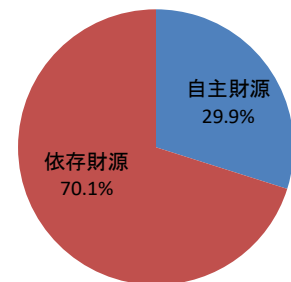
前年度比較



特定財源・一般財源の別



依存財源・自主財源の別



(2)歳出
目的別比較

(単位:千円)

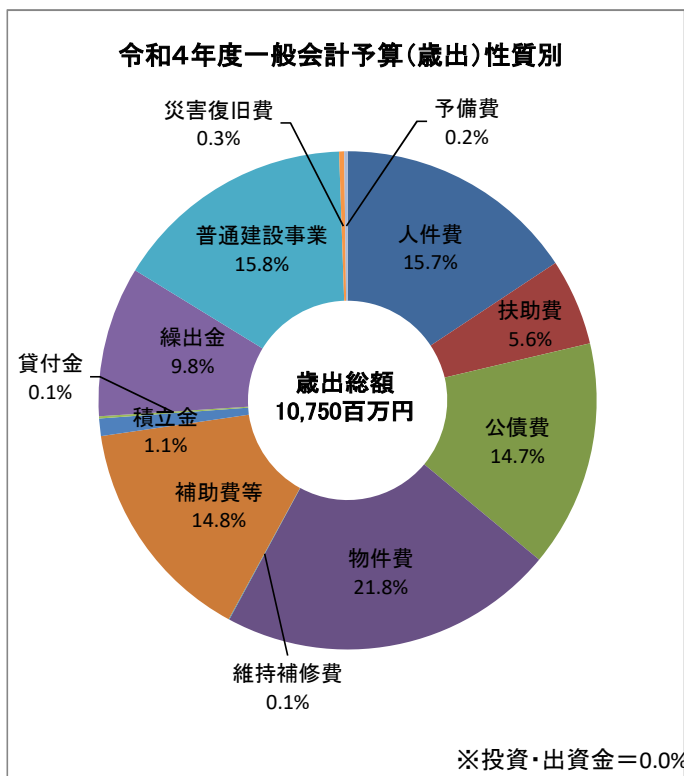
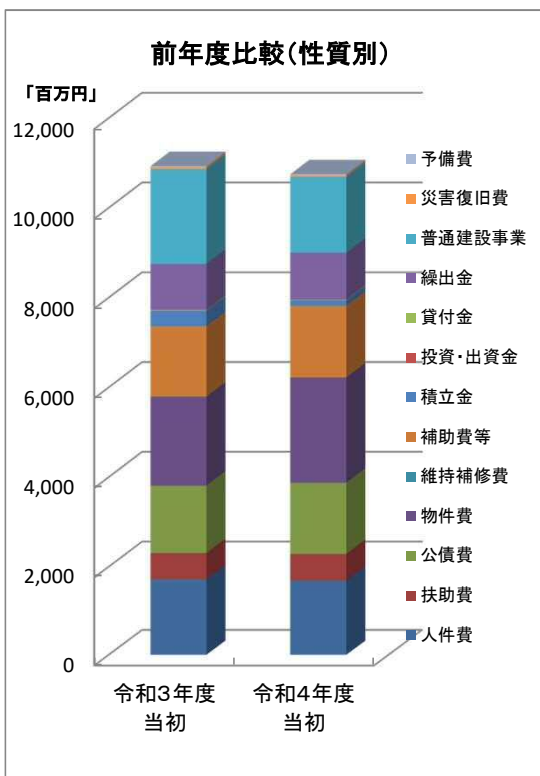
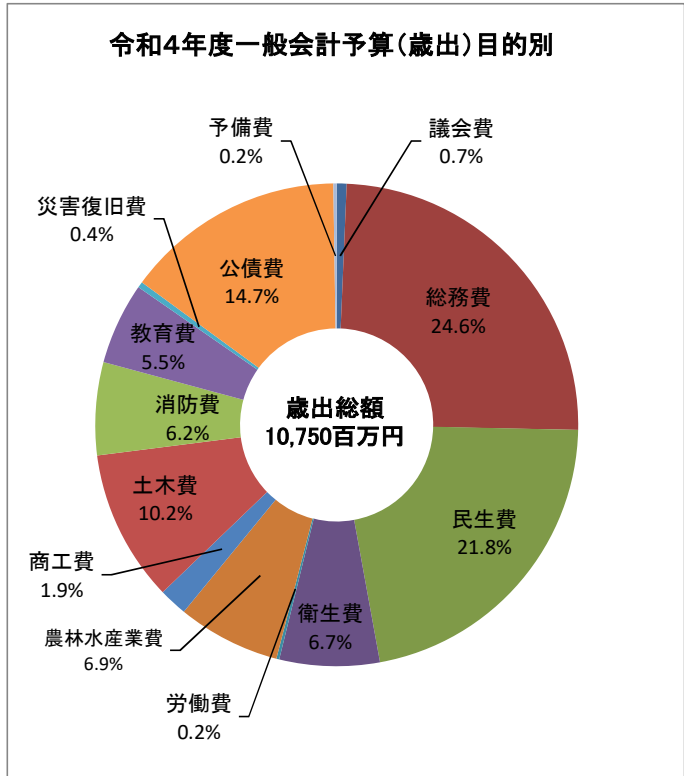
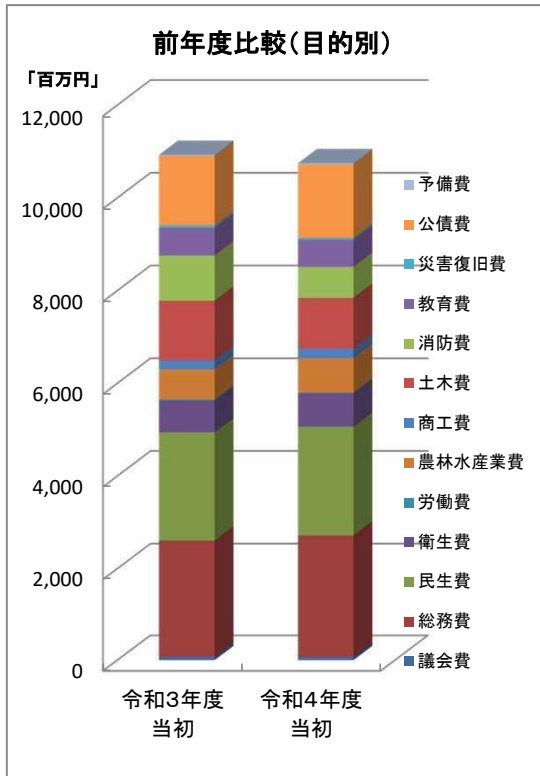
	令和3年度当初予算			令和4年度当初予算			差 引			
	予算額(A)	一般財源(B)	予算額の 構成比	予算額(C)	一般財源(D)	予算額の 構成比	予 算 額		一 般 財 源	
							(C)-(A)	伸び率	(D)-(B)	伸び率
1 議 会 費	74,254	74,254	0.7%	71,700	71,700	0.7%	▲ 2,554	-3.4%	▲ 2,554	-3.4%
2 総 務 費	2,538,194	1,959,068	23.2%	2,650,386	2,052,338	24.6%	112,192	4.4%	93,270	4.8%
3 民 生 費	2,331,499	1,367,823	21.3%	2,343,980	1,401,933	21.8%	12,481	0.5%	34,110	2.5%
4 衛 生 費	690,367	570,828	6.3%	719,743	584,814	6.7%	29,376	4.3%	13,986	2.5%
5 労 働 費	22,207	22,207	0.2%	20,664	20,664	0.2%	▲ 1,543	-6.9%	▲ 1,543	-6.9%
6 農 林 水 産 業 費	649,967	298,286	5.9%	741,444	297,286	6.9%	91,477	14.1%	▲ 1,000	-0.3%
7 商 工 費	196,651	151,415	1.8%	203,935	131,603	1.9%	7,284	3.7%	▲ 19,812	-13.1%
8 土 木 費	1,282,376	173,537	11.7%	1,093,995	148,460	10.2%	▲ 188,381	-14.7%	▲ 25,077	-14.5%
9 消 防 費	973,878	520,418	8.9%	667,610	454,487	6.2%	▲ 306,268	-31.4%	▲ 65,931	-12.7%
10 教 育 費	598,072	509,015	5.5%	588,230	502,520	5.5%	▲ 9,842	-1.6%	▲ 6,495	-1.3%
11 災 害 復 旧 費	53,524	21,019	0.5%	41,320	17,315	0.4%	▲ 12,204	-22.8%	▲ 3,704	-17.6%
12 公 債 費	1,500,073	1,331,712	13.7%	1,584,056	1,419,750	14.7%	83,983	5.6%	88,038	6.6%
小 計	10,911,062	6,999,582	99.8%	10,727,063	7,102,870	99.8%	▲ 183,999	-1.7%	103,288	1.5%
13 予 備 費	18,938	18,938	0.2%	22,937	22,937	0.2%	3,999	21.1%	3,999	21.1%
合 計	10,930,000	7,018,520	100.0%	10,750,000	7,125,807	100.0%	▲ 180,000	-1.6%	107,287	1.5%

性質別比較

(単位:千円)

	令和3年度当初予算			令和4年度当初予算			差 引				
	予算額(A)	一般財源(B)	予算額の 構成比	予算額(C)	一般財源(D)	予算額の 構成比	予 算 額		一 般 財 源		
							(C)-(A)	伸び率	(D)-(B)	伸び率	
義務的経費	人 件 費	1,718,276	1,570,204	15.7%	1,688,598	1,511,325	15.7%	▲ 29,678	-1.7%	▲ 58,879	-3.7%
	扶 助 費	593,705	189,589	5.4%	602,437	194,247	5.6%	8,732	1.5%	4,658	2.5%
	公 債 費	1,500,073	1,331,712	13.7%	1,584,056	1,419,750	14.7%	83,983	5.6%	88,038	6.6%
その他	物 件 費	1,981,807	1,443,888	18.1%	2,345,705	1,709,696	21.8%	363,898	18.4%	265,808	18.4%
	維 持 補 修 費	4,522	1,838	0.0%	5,658	4,356	0.1%	1,136	25.1%	2,518	137.0%
	補 助 費 等	1,565,538	1,034,637	14.3%	1,590,343	1,026,893	14.8%	24,805	1.6%	▲ 7,744	-0.7%
	積 立 金	346,235	322,466	3.2%	120,857	101,327	1.1%	▲ 225,378	-65.1%	▲ 221,139	-68.6%
	投 資 ・ 出 資 金	0	0	0.0%	0	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
	貸 付 金	15,000	0	0.1%	15,000	0	0.1%	0	0.0%	0	0.0%
繰 出 金	1,032,404	884,406	9.4%	1,049,991	903,357	9.8%	17,587	1.7%	18,951	2.1%	
投資的経費	普通建設事業	2,107,307	207,152	19.3%	1,688,853	220,359	15.8%	▲ 418,454	-19.9%	13,207	6.4%
	補助事業	1,271,657	100,667	11.6%	1,101,123	72,750	10.2%	▲ 170,534	-13.4%	▲ 27,917	-27.7%
	単独事業	805,195	100,140	7.4%	554,013	138,812	5.2%	▲ 251,182	-31.2%	38,672	38.6%
	県営事業	30,455	6,345	0.3%	33,717	8,797	0.3%	3,262	10.7%	2,452	38.6%
	災害復旧費	46,195	13,690	0.4%	35,565	11,560	0.3%	▲ 10,630	-23.0%	▲ 2,130	-15.6%
小 計	10,911,062	6,999,582	99.8%	10,727,063	7,102,870	99.8%	▲ 183,999	-1.7%	103,288	1.5%	
予 備 費	18,938	18,938	0.2%	22,937	22,937	0.2%	3,999	21.1%	3,999	21.1%	
合 計	10,930,000	7,018,520	100.0%	10,750,000	7,125,807	100.0%	▲ 180,000	-1.6%	107,287	1.5%	

	令和3年度当初予算	令和4年度当初予算	増減額	増減率	構成比(2)
義務的経費	3,812,054	3,875,091	63,037	1.7%	36.0%
投資的経費	2,153,502	1,724,418	-429,084	-19.9%	16.0%
その他の経費	4,964,444	5,150,491	186,047	3.7%	47.9%
計	10,930,000	10,750,000	-180,000	-1.6%	100.0%



普通建設事業（事務費を除く）

（単位：千円）

No.	事業名	内容	新規 継続 の別	事業費 (予算額)	財 源 内 訳					款項目	
					国庫支出金	県支出金	地方債	地方債名	その他特財		一般財源
1	大方球場整備事業	補助球場ベンチ	新規	511			500	過疎		11	2-1-3
2	小黒ノ川集会所整備事業		継続	7,280			6,900	過疎	347	33	2-1-3
3	佐賀庁舎改修事業(長寿命化)	屋上防水工事	新規	5,370			4,900	合併		470	2-1-3
4	集落活動活動センター整備事業	蜷川、佐賀北部	新規	7,330			7,000	合併		330	2-1-6
5	地域鉄道施設整備事業	土佐くろしお鉄道	継続	6,729			6,700	過疎		29	2-1-6
6	定住促進住宅整備事業	設計・施工管理、整備工事	継続	100,000	50,000	28,495	17,800	過疎		3,705	2-1-6
7	自治体ネットワーク強靱化に係る機器等更改委託		新規	32,634			31,000	合併		1,634	2-1-11
8	ケーブルテレビ設備更改事業		継続	30,000			28,500	合併		1,500	2-1-11
9	伝送路移転事業		継続	8,200			3,800	合併	4,400	0	2-1-11
10	町民館改修事業(長寿命化)		継続	14,289		9,937	3,200	公共施設		1,152	3-1-6
11	保育所シャワーパン設置事業		新規	1,210			1,100	合併		110	3-3-3
12	大方くじら保育所改修工事	厨房改修	新規	8,782			8,100	合併		682	3-3-3
13	保健センター施設整備事業(長寿命化)	高圧受・変電設備改修	新規	642			500	公共施設		142	4-1-5
14	共同墓地改修事業	錦野、芝	継続	5,466			5,300	合併		166	4-1-6
15	黒潮町衛生センター施設修繕工事	動力制御盤PLC更新、中央監視装置更新	新規	45,540			45,500	過疎		40	4-2-3
16	ニラ集出荷施設整備事業		新規	7,540			7,500	過疎		40	6-1-3
17	園芸用ハウス活用促進事業		継続	29,040		14,520	14,500	過疎		20	6-1-3
18	地域営農支援事業費		継続	9,146		6,860	2,200	過疎		86	6-1-3
19	畜産団地施設改修事業	鶏糞ボイラー設置工事等	新規	56,326			56,300	過疎		26	6-1-4
20	農村地域防災減災事業測量設計委託	避難路	新規	10,000			9,500	合併		500	6-1-5
21	農村地域防災減災事業負担金	ため池	新規	3,000			2,800	合併		200	6-1-5
22	農地中間管理機構関連農地整備事業(県工事負担金)	加持地区、市野瀬地区	継続	25,500			25,400	過疎		100	6-1-5
23	農業用施設維持工事		新規	7,200			7,000	合併		200	6-1-6

普通建設事業（事務費を除く）

（単位：千円）

No.	事業名	内容	新規 継続 の別	事業費 (予算額)	財 源 内 訳					款項目	
					国庫支出金	県支出金	地方債	地方債名	その他特財		一般財源
24	林業総合センター屋根修繕工事		新規	4,796			4,300	公共施設		496	6-2-2
25	林道改良事業	本谷作業道、林道坂本線・聖谷線	継続	3,000			3,000	緊急自然災害		0	6-2-3
26	投石魚礁設置事業	人工石（鉄鋼スラグ）	継続	13,870			13,800	過疎		70	6-3-2
27	佐賀浦地区漁業集落環境整備事業	避難路	継続	35,999		21,000	14,900	合併		99	6-3-2
28	水産物供給基盤整備事業	入野漁港	継続	20,000		16,000	3,200	過疎	800	0	6-3-3
29	水産基盤整備事業（県工事負担金）	田野浦漁港	継続	15,927			12,500	過疎	3,370	57	6-3-3
30	上川口海岸施設改良事業（県工事負担金）		継続	1,200			1,200	過疎		0	6-3-5
31	共同作業場施設改修事業（長寿命化）	空調改修	新規	576			500	過疎		76	7-1-2
32	縫製関係施設改修事業（ユニバーサルデザイン化）	トイレ改修工事	継続	9,891			9,100	公共施設		791	7-1-2
33	ホエールウォッチングセンター改修工事	Wi-Fi設置工事、トイレ改修工事	新規	1,818		896	900	過疎		22	7-1-3
34	県道路整備工事等負担金（県工事負担金）	岡本大方線、住次郎佐賀線	継続	2,160			2,100	緊急自然災害		60	8-1-1
35	大方地域社会資本整備事業	町道湊川線、大井川馬荷線ほか	継続	245,500	152,218		93,200	過疎、辺地、合併		82	8-2-2
36	佐賀地域社会資本整備事業	町道拳ノ川若山線、伊与木線ほか	継続	152,000	94,099	4,812	53,000	過疎、合併		89	8-2-2
37	高規格道路整備事業		継続	26,000		10,000	15,400	合併		600	8-2-2
38	河川浚渫事業	小馬地川・伊与木川・湊川	継続	4,300			4,300	緊急浚渫		0	8-3-1
39	がけくずれ住家防災対策事業		継続	21,000		9,000	6,000	緊急自然災害	6,000	0	8-3-2
40	急傾斜地崩壊対策事業（県工事負担金）	川奥地区	継続	1,700			1	緊急自然災害	850	849	8-3-2
41	土佐西南大規模公園整備事業（県工事負担金）	テニスコート張替工事、球技場スタンド整備工事ほか	継続	3,080			3,000	過疎		80	8-5-3
42	大方公営住宅整備事業	万行第4団地、弘野団地	新規	10,926			10,900	公営住宅		26	8-6-2
43	佐賀公営住宅整備事業（除却）	横浜、浜松改良住宅	新規	20,400	10,200		9,600	公共施設		600	8-6-2
44	佐賀公営住宅整備事業	横浜、浜松改良住、明神第2団地	新規	300,421	170,024		130,300	公営住宅		97	8-6-2
45	消火栓設置事業	10か所	継続	6,500			6,500	過疎		0	9-1-3
46	旧消防屯所解体事業（除却）	旧入野消防屯所	新規	1,856			1,700	公共施設		156	9-1-3

普通建設事業（事務費を除く）

（単位：千円）

No.	事業名	内容	新規 継続 の別	事業費 (予算額)	財 源 内 訳					款項目	
					国庫支出金	県支出金	地方債	地方債名	その他特財		一般財源
47	避難所環境整備事業	整備工事、備品購入	継続	16,000		5,332	10,600	緊急防災・減災		68	9-1-4
48	備蓄倉庫設置事業		継続	1,500			1,500	緊急防災・減災		0	9-1-4
49	都市防災総合推進事業(防災拠点施設整備)	防災拠点整備	継続	55,200	17,219		37,900	過疎、合併		81	9-1-4
50	子ども見守りカメラ設置事業		継続	1,628		900	700	合併		28	10-1-3
51	農業基盤整備事業	農地・農林水産業施設	継続	9,000			7,100	合併	1,500	400	11-1-1
52	現年発生補助災害復旧事業	公共土木施設	継続	15,000	10,005		4,900	災害復旧		95	11-2-1
	合計			1,422,983	503,765	127,752	758,101		17,267	16,098	

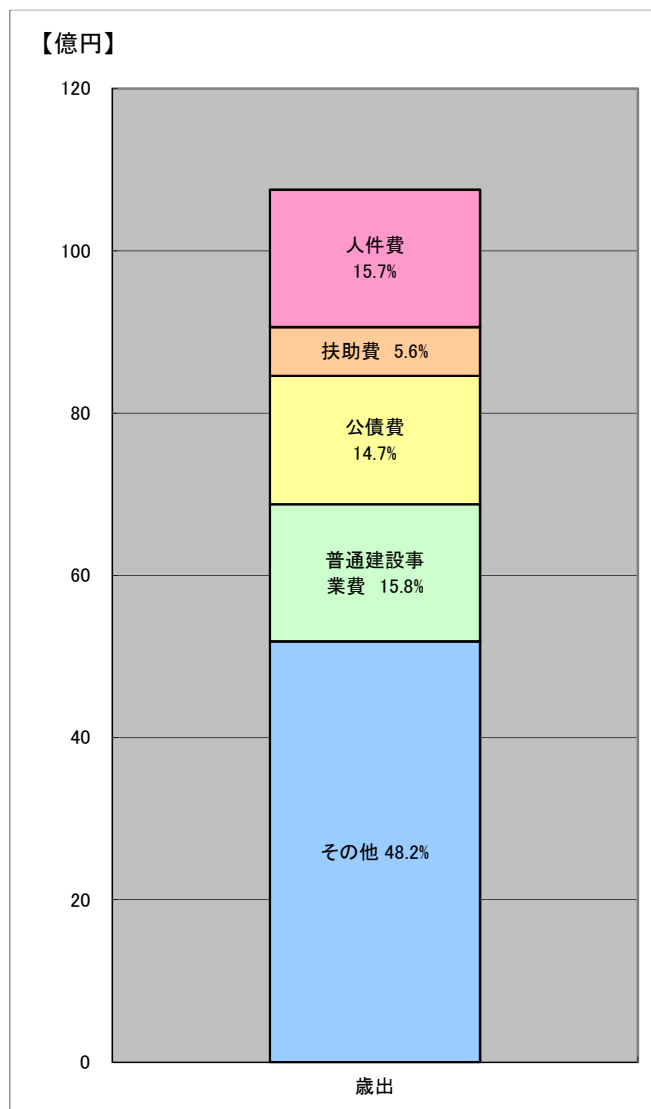
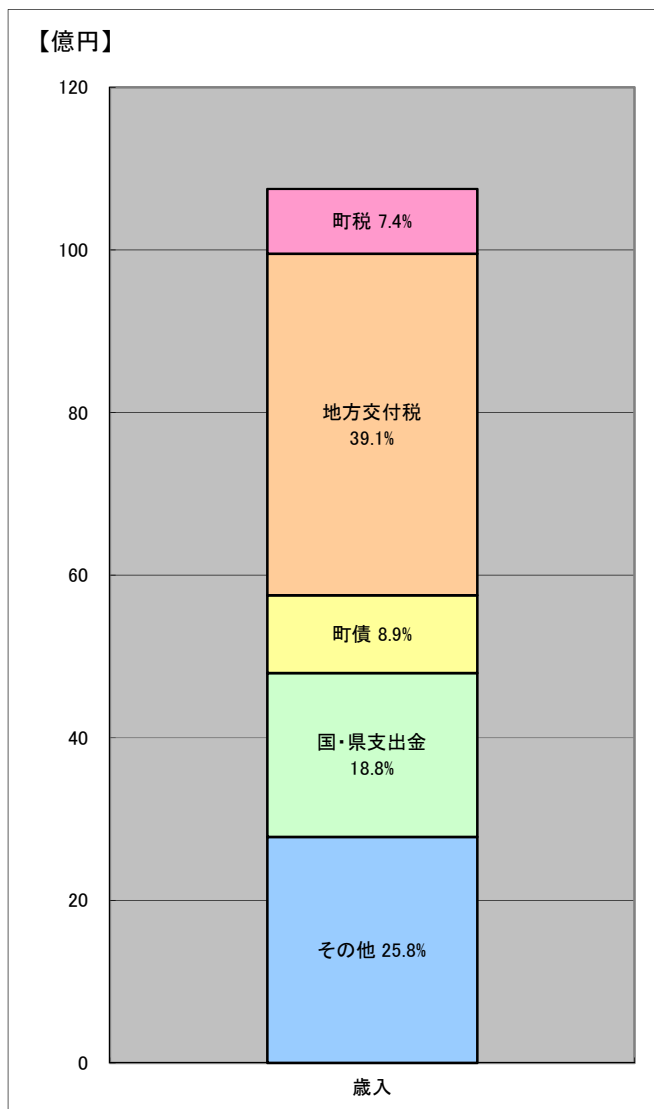
※普通建設事業等のうち地方債充当を抜粋。

令和4年度末基金の状況（予算（普通会計分））

単位：千円

基金名	3年度末 現在高(見込)	歳入(積立)	歳出(取崩)	利子積立	歳計剰余金	4年度末 現在高(見込)
①財政調整基金	1,096,883		▲ 420,673	657	200,000	876,867
②減債基金	415,521		▲ 50,000	475		365,996
③その他特目基金 計	3,306,626	118,303	▲ 409,360	2,639		3,018,208
③ その 他 特 目 基 金	地域活性化事業基金	328,062		▲ 5,000	46	323,108
	漁業振興基金	4,862		▲ 1	3	4,864
	新しいまちづくり基金	321,555		▲ 3,000	391	318,946
	建設推進基金	1,156,964		▲ 1	924	1,157,887
	地域福祉基金	133,096			502	133,598
	同和対策事業施設使用料調整基金	52,660	6,185	▲ 1	25	58,869
	中山間ふるさと・水と土保全基金	17,206				17,206
	施設等整備基金	134,438	10,901	▲ 85,000	67	60,406
	財政支援事業基金					
	健康増進基金	14,312				14,312
	過疎地域自立促進事業基金	251		▲ 1		250
	防災対策加速化基金	457,197		▲ 130,823	477	326,851
	南海トラフ地震対策推進基金	9,985		▲ 1	7	9,991
	ふるさと納税基金	614,953	100,000	▲ 180,000	197	535,150
	森林環境譲与税基金	1,412		▲ 1		1,411
	宮川奨学資金基金	44,480	1,217	▲ 1		45,696
新型コロナウイルス感染症緊急対策基金	15,193		▲ 5,530		9,663	
④=①+②+③ 小計	4,819,030	118,303	▲ 880,033	3,771	200,000	4,261,071
⑤土地開発基金	166,362			17		166,379
⑥その他定額運用基金 計	20,797	4,000	▲ 4,001			20,796
⑥ その 他 定 額 運 用 基 金	自立支援対策事業基金	16,297		▲ 1		16,296
	国民健康保険高額医療費貸付基金	3,000	3,000	▲ 3,000		3,000
	高額介護サービス費等貸付基金	1,000	1,000	▲ 1,000		1,000
	高知県収入証紙購入基金	500				500
⑦=⑤+⑥ 定額運用基金小計	187,159	4,000	▲ 4,001	17		187,175
⑧=④+⑦ 合 計	5,006,189	122,303	▲ 884,034	3,788	200,000	4,448,246

令和4年度 一般会計当初予算(案)



(千円)

項目	金額	割合
その他	2,778,078	25.8%
国・県支出金	2,020,314	18.8%
町債	953,000	8.9%
地方交付税	4,200,000	39.1%
町税	798,608	7.4%
合計	10,750,000	100.0%

項目	金額	割合
その他	5,186,056	48.2%
普通建設事業費	1,688,853	15.8%
公債費	1,584,056	14.7%
扶助費	602,437	5.6%
人件費	1,688,598	15.7%
合計	10,750,000	100.0%

